



雇用・仕事  
福祉・暮らし  
守って

日本共産党

写真左から、新井たくみ、金子としえ、山田とし子、滝沢おさむの4市議(有間ダムにて)

# 今年もみなさんと力あわせ がんばります



新しい年を迎え、今年こそ良い年にしたいと、決意を新たにしています。

沢辺市政は、市民生活が大変なときに、増税や負担増を押し付け、市民泣かせの暴走を続けています。

日本共産党は、市民要求実現のために、予算要求や様々な建設的な提案を行ってききました。

今年も、みなさんと力をあわせて、暮らしと営業を守るために全力でがんばります。ご支援、ご協力をよろしく願います。

二〇二二年一月

- 市議会議員 金子としえ
- 市議会議員 新井たくみ
- 市議会議員 山田とし子
- 市議会議員 滝沢おさむ

<http://www.hanno-jcp.com/>

## 飯能市議会報告

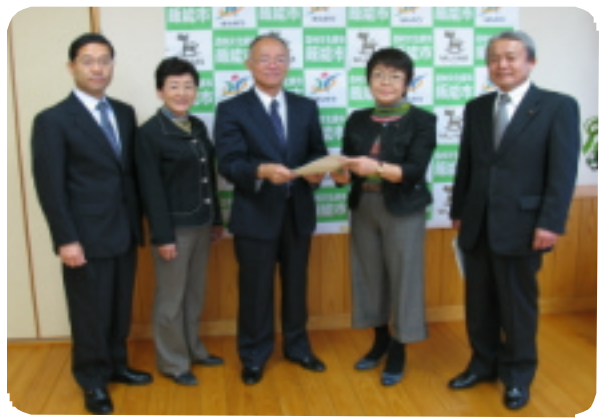
2012年 新年号

日本共産党飯能市議団の議会報告をお届けします。  
この議会報告は政務調査費で作成しました。  
飯能市本町20-9 TEL973-1091 FAX 973-1079

子ども医療費 中学校卒業まで拡大  
23年度から子ども医療費助成制度を中学校卒業まで拡大することができました。しかし、3千円の自己負担があります。他市のように自己負担をなくすよう求めていきます。

子宮頸がん・ヒブ・肺炎球菌 ワクチン接種に助成  
23年度、子宮頸がん・ヒブ・肺炎球菌ワクチン補助が実現しました。国の補助がなくなることから、24年度以降も助成するよう求め、予算化を準備していることが明らかになりました。

願い実現へ  
みなさんと力をあわせました  
放射線量調査の徹底  
放射能汚染の不安が広がっていることから、測定の徹底と公表を求め、測定箇所を増やし、給食の測定も実施するようになりました。



日本共産党市議団は、市民要求を159項目にまとめて新年度予算要求を行いました。

日本共産党と一緒に介護保険料の値上げストップ、国保税引き下げの運動を進めましょう。

介護保険料 値上げにストップを  
介護保険制度の見直しで、24年度からの保険料が1200円も値上げされ、基準額が5200円にもなることが予想されます。国の負担を増やすよう求め、市の一般会計からの繰り入れをして値上げをしないよう申し入れました。



国保税の引き下げを  
市は、22年度国保税を大幅に値上げし、大幅な黒字に。23年度、国からの交付金もあり、一般会計繰入金金をゼロにし、さらに3億円を超える基金を積み立てました。国保加入者の暮らしが大変なときであり、国保税を引き下げよう強く求めていきます。



# 公共交通システム

# 大きな一歩へ

## 交通政策担当 2 名配置、協議会の設置も

日本共産党はこれまで、交通政策課を設けて、総合振興計画に総合的な交通政策を位置付けるよう求めてきました。また、国際興業バスの撤退問題や西武バスの便数削減などで、住民アンケートなどにも取り組んできました。

### 飯能市全体の「総合的」な公共交通計画を

#### 12月議会での一般質問で、 「交通政策担当2名の配置と 交通協議会を設置して、新た な交通計画を策定していく」 ことが初めて明らかにされま した。

交通問題は、山間部だけでなく全市的で切実な課題です。日本共産党は、国際興業バス撤退問題で、深刻な地域は勿論のこと、バス路線のない農村部や市街地、鉄道はあっても駅から遠い地域の交通問題を、商店街の活性化とも合わせて総合的に検討するよう求めました。担当部長は「市全体の計画を作るべく検討をしたい」と答弁し、具体化にむけて動き出します。

#### 住民参加で 協議会の運営を

今後2年間（26年3月まで）で、新たな交通計画を策定することになりますが、交通協議会の構成や運営が重要になります。幅広い住民参加で、ニーズ調査を行い、しっかりとした交通計画を策定することが求められます。



#### 全国で様々な 交通システムを実施

4割（の交通協議会が設置され、コミュニティバス（72%）やデマンド交通（38%）、公営路線バス（44%）などを実施。埼玉県下では69自治体中、協議会の設置が18、コミュニティバス48、デマンド交通を5市町が実施しています。

#### 広域化で 消防力は低下に

12月議会に、飯能、所沢入間、狭山、日高の消防を一つに統合する「埼玉西部消防組合」を設立する議案が出され、日本共産党以外の賛成で可決されました。日本共産党は、はしご車、化学車が削減されるなど地域の消防力が低下すること、人口79万、面積400平方キロの大組織になり、地域に行き届いた対応が困難になること、議員定数を当初合意の20名から4名減らし、市民の声が一層届きにくくなること、消防職員、団員の声を反映させるなどの国会付帯決議を無視してすすめてきたこと、消防費の抑制が目的であることなどを指摘して反対しました。



#### 社会教育機能の後退まなく

#### 公民館の行政センター化

市は公民館を（仮称）行政センターとして再編し、施設利用を有料化する計画を明らかにしました。

多くの反対の聲に、有料化はストップしましたが、行政センターは24年度からスタートさせたいとしています。公民館の貸し館業務を教育委員会から市長部局が統括し、公民

館は講座の開催などを主な業務にしたい意向です。

社会教育法20条で公民館の目的を「住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とする」と明記し、地域の「コミュニティや健康づくり、子育て支援など

に貢献してきました。住民説明会では、貸し館業務の管理運営等、市長の判断になると説明。肝心の社会教育への支援が大幅に後退する恐れがあります。

飯能市の公民館は他に誇れる旺盛な活動をしていきます。地域住民、高齢者から子どもたちまで集えて学べる

生涯教育の拠点施設としてさらに発展させることが求められています。

また、有料化を撤回したことについて、12月議会でも町田昇議員が「受益者負担、公平性などを視野に」「見直し（有料化）を求める質問に、担当参事は「検討していきたい」と答弁しました。「活発な自主活動は無料でこそできる」という声を大きく広げていきますよ。